


各 位

会 社 名  株式会社 日阪製作所

代 表 者 名 代表取締役社長 宇佐美 俊哉  
社長執行役員

コード番号 6247

上場取引所 東証プライム

問 合 せ 先 取締役上席執行役員 波多野 浩史  
管理、経営戦略、IR担当

電 話 番 号 06-6363-0015

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（進捗報告）

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状分析、取り組みの進捗状況及びキャッシュ・アロケーションの結果と計画について、下記のとおり更新しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 現状認識

当社のPBRは、2026年3月期において0.64倍となり、従来の0.4倍台から上昇しました。これは、政策保有株式の縮減や増配及び自己株式の取得等の株主還元に加え、収益性改善に向けた各種施策が一定の成果を上げたものと認識しております。一方で、PBRは依然として1倍を下回る水準にとどまっております。その要因として、ROEが株主資本コストに対して低水準にあり、エクイティ・スプレッドが限定的であることが要因のひとつと認識しております。

|         | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 2025年3月期 | 2026年3月期 |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| PBR（倍）  | 0.41     | 0.45     | 0.47     | 0.45     | 0.64     |
| ROE（%）  | 3.8      | 3.7      | 4.2      | 6.3      | 5.6      |
| 配当性向（%） | 41.0     | 55.2     | 48.9     | 33.1     | 42.2     |
| DOE（%）  | 1.6      | 2.0      | 2.0      | 2.1      | 2.4      |

#### 2. PBR改善に向けた取り組み

##### (1) 成長戦略及び投資

当社は、コア技術である流体の熱と圧力を制御する技術を駆使し、カーボンニュートラルや食品ロス削減、省エネ・省人化などの社会課題解決に貢献することで、持続的成長と企業価値向上を図ります。また、事業ポートフォリオ見直しや海外展開、新規事業・新製品開発を推進するとともに、部品・メンテナンス事業及び生産体制強化等を通じて収益性向上を目指します。

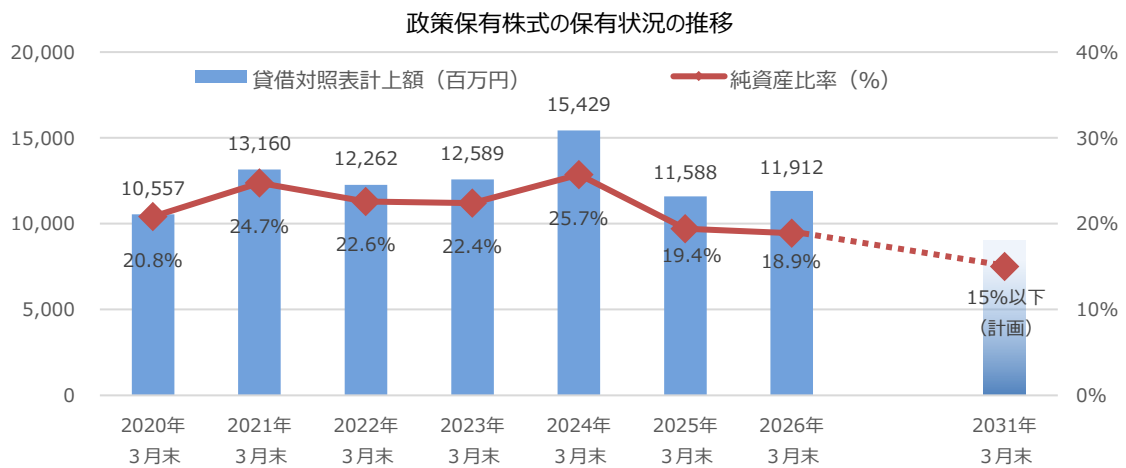
2026年4月より新中期経営計画「Challenge2028」（以下、新中計）を開始し、前中期経営計画「G-23」（以下、前中計）に基づく投資成果の収益化と、事業ポートフォリオ最適化や成長分野への重点投資を通じて、収益性及び資本効率の向上に取り組んでまいります。新中計最終年度となる2029年3月期には営業利益50億円以上、ROE7%以上、さらに2031年3月期にはROE8%以上及びPBR1倍以上の達成を目指しております。

なお、新中計の詳細については、2026年5月15日公表の「新中期経営計画「Challenge2028」の概要に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) 政策保有株式の縮減

当社は、前中計において、政策保有株式の縮減を重要施策と位置付け、資本効率向上及びバランスシート最適化の観点から継続的に見直しを進めてまいりました。2026年3月期には約12億円を縮減し、2026年3月末時点の保有額は11,912百万円（純投資目的を除く）、連結純資産比率は18.9%となりました。

今後も保有の妥当性を継続的に検証するとともに、さらなる縮減を進めることで2031年3月末までに政策保有株式の連結純資産比率15%以下を目指します。なお、創出された資金は成長投資及び株主還元を活用し、資本効率向上を図ってまいります。

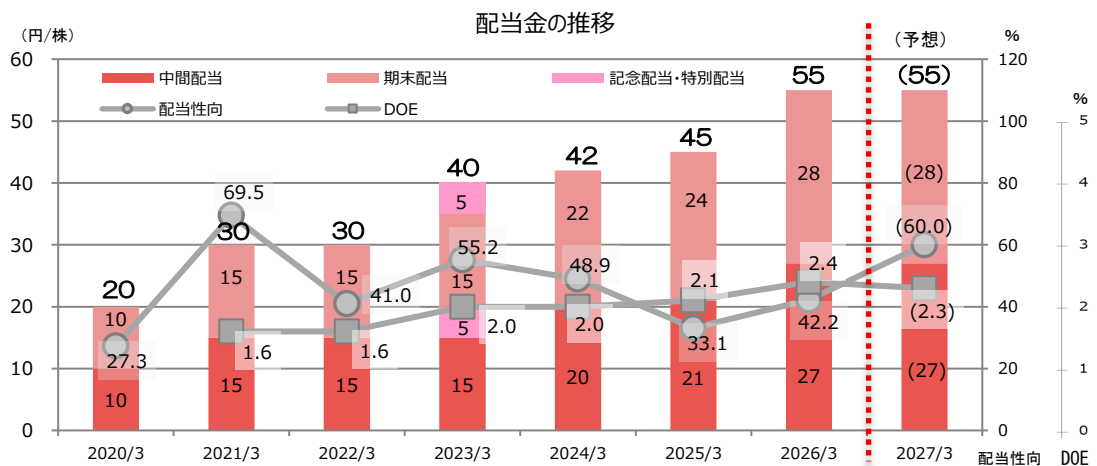


## (3) 株主還元の強化

当社は資本政策の基本方針として、「内部留保とのバランスを考慮しつつ、連結純資産及び連結業績の状況を勘案し、連結純資産配当率(DOE)2.0%を下限とするとともに、配当性向30%以上を目標に継続的・安定的な配当に努める」こととしております。また、自己株式取得につきましても、弾力的・機動的に実施してまいります。

2026年3月期の配当につきましては、創業以来初の400億円超の売上高を達成したことなどを踏まえ、1株当たり45円から55円に増配し、期末配当28円を2026年6月にお支払いする予定です。2027年3月期の配当につきましても、安定的かつ継続的な株主還元を実現するため、増配を行った前期の配当額を据え置き、1株当たり55円（配当性向60%）とする計画です。

新中計の3か年におきましては、株主還元を強化するため、成長投資等とのバランスを考慮した上で、自己株式取得を含めた総還元額は前中計の60億円を上回る80億円から110億円とする計画です。当社は今後も、業績・財務状況及び成長投資の機会等を総合的に勘案し、株主還元の充実と資本効率向上に取り組んでまいります。



#### (4) IRへの取り組み

当社は、投資家との建設的な対話を重視し、決算説明会の実施や説明会資料のウェブサイト公開、統合報告書の発刊、工場見学会の開催等を通じて、情報開示及び事業理解の促進に努めてまいりました。

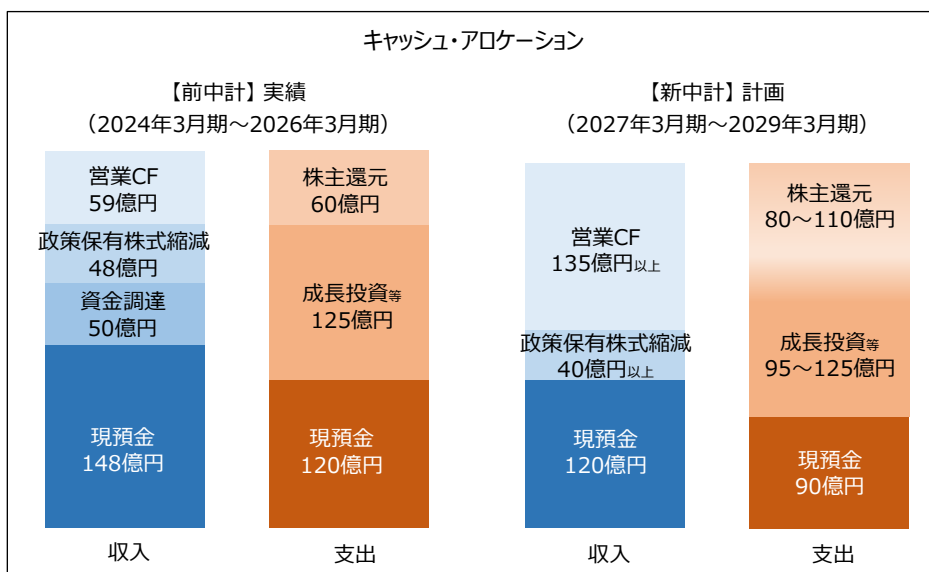
今後も、投資家との対話及び情報開示のさらなる充実に努めるとともに、対話を通じて得られた意見・提案を経営戦略や資本政策へ適切に反映させることで、企業価値向上及びPBR改善につなげてまいります。

### 3. 中期経営計画期間におけるキャッシュ・アロケーション

当社は、持続的成長と企業価値向上に向け、成長投資を優先しつつ、株主還元の充実及び財務基盤強化とのバランスを意識した資金配分を行っております。

前中計における3か年のキャッシュ・アロケーションは、営業キャッシュフローによる収入が59億円あったほか、成長投資のため社債及び借入による資金調達50億円を実施しました。また、政策保有株式の縮減に取り組んだ結果、株式売却による48億円の収入がありました。一方、株主還元を強化し60億円を支出したほか、生駒事業所の開設、鴻池事業所の再構築等の成長投資に125億円を使用しました。

新中計における3か年のキャッシュ・アロケーションでは、前中計での成長投資による売上拡大の効果から、営業キャッシュフローが改善し135億円以上の収入を見込むほか、政策保有株式の縮減にも引き続き取り組み40億円以上の収入を見込んでおります。支出面においては成長投資と株主還元強化のバランスを考慮し、成長投資等に95億円から125億円以上を、配当と自己株式取得を合わせた株主還元で80億円から110億円以上を支出することを計画しております。



以上